

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成15年3月31日)	(平成16年3月31日)		(平成15年3月31日)	(平成16年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	2,978,323	2,394,642	未払金	146,073	130,479
たな卸資産	63,585	68,368	支払備金	698,981	273,560
未収金	55,264	52,753	未払費用	6,218	5,363
未収収益	1,161	668	保管金等	351	852
前払費用	138	113	前受金	19,363	21,154
貸付金	2,999,075	3,017,582	前受収益	112,913	16,633
その他の債権等	7,636	62,156	賞与引当金	25,287	35,941
貸倒引当金	△ 25,690	△ 27,551	借入金	1,185,350	1,110,362
有形固定資産	126,021,427	129,119,776	退職給付引当金	986,976	964,038
国有財産(公共用財産を除く)	4,178,254	4,201,954	特別会計繰戻未済金	2,113,846	2,140,467
土地	2,272,128	2,361,057	その他の債務等	372,903	335,120
立木竹	12,133	13,082			
建物	472,560	463,878	負債合計	5,668,266	5,033,973
工作物	1,104,795	1,062,901	<資産・負債差額の部>		
船舶	128,250	117,020	資産・負債差額	130,227,857	133,395,743
航空機	34,262	23,676			
建設仮勘定	154,123	160,337			
公共用財産	121,313,852	124,412,541			
公共用財産用地	31,721,917	32,647,609			
公共用財産施設	89,187,923	91,400,147			
建設仮勘定	404,012	364,785			
物品	529,320	505,280			
無形固定資産	40,978	38,490			
出資金	3,754,222	3,702,716			
資産合計	135,896,124	138,429,717	負債及び資産・負債差額合計	135,896,124	138,429,717

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
人件費	507,147		494,606	
賞与引当金繰入額	25,287		35,941	
退職給付引当金繰入額	48,561		63,365	
自賠償保障費等	7,431		5,461	
自賠償再保険費等	552,952		4,815	
道路整備費	374,067		182,386	
治水施設整備費	134,766		-	
多目的ダム建設費	35,976		-	
港湾施設整備費	14,289		185,497	
エネルギー港湾施設工事費	563		12,606	
空港等整備費	43,218		29,517	
補助金等	4,933,005		4,935,746	
独立行政法人運営費交付金	39,838		48,267	
委託費	6,043		5,940	
分担金	1,948		2,063	
拠出金	251		367	
交付金	100		100	
補給金	378,028		411,202	
給付金	562		470	
一般会計への繰入	586		602	
郵政事業特別会計への繰入	1		-	
国有林野事業特別会計への繰入	21,128		25,170	
国営土地改良事業特別会計への繰入	76,107		81,446	
庁費等	227,294		272,018	
その他の経費	29,628		29,160	
減価償却費	2,540,319		2,674,800	
貸倒引当金繰入額	2,216		2,753	
支払利息	42,897		37,917	
資産処分損益	33,725		52,755	
出資金評価損	317,151		199,367	
貸付金免除損益	-		2,198	
本年度業務費用合計	10,395,098		9,796,547	

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	本会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	127,801,528	130,227,857
II 本年度業務費用合計	△ 10,395,098	△ 9,796,547
III 財源	10,677,367	10,571,502
主管の財源	41,949	44,925
配賦財源	7,778,722	8,033,565
自己収入	1,995,198	1,569,503
目的税等収入	710,200	703,300
他会計からの受入	151,297	220,208
IV 無償所管換等	2,144,059	2,392,931
V 資産評価差額	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	130,227,857	133,395,743

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	本会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	46,380	46,003
配賦財源	7,778,722	8,033,565
自己収入	2,064,098	1,647,045
目的税等収入	710,200	703,300
他会計からの受入	760,948	243,468
前年度剰余金受入	1,387,697	1,248,899
資金からの受入(予算上措置されたもの)	635,398	680,802
財源合計	13,383,445	12,603,084
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 618,587	△ 606,154
自賠償保障費等	△ 5,110	△ 5,090
自賠償再保険費等	△ 563,612	△ 431,742
道路整備費	-	△ 182,386
港湾施設整備費	△ 293,483	△ 188,797
エネルギー港湾施設工事費	△ 14,992	△ 12,560
空港等整備費	△ 42,420	△ 39,114
補助金等	△ 4,937,126	△ 4,945,443
独立行政法人運営費交付金	△ 39,838	△ 48,267
委託費	△ 6,173	△ 5,935
分担金	△ 1,948	△ 2,063
拠出金	△ 251	△ 367
交付金	△ 100	△ 15,900
補給金	△ 378,028	△ 411,202
給付金	△ 561	△ 470
一般会計への繰入	△ 586	△ 602
郵政事業特別会計への繰入	△ 1	-
産業投資特別会計への繰入	△ 65,545	△ 68,962
国有林野事業特別会計への繰入	△ 21,128	△ 25,170
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 76,107	△ 81,446
貸付けによる支出	△ 574,333	△ 197,390
出資による支出	△ 198,829	△ 141,641
庁費等の支出	△ 244,920	△ 307,385
その他の支出	△ 29,975	△ 32,163
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 8,113,661	△ 7,750,258
(2)施設整備支出		
道路整備支出	△ 2,369,065	△ 1,974,033
治水施設整備支出	△ 897,068	△ 820,705
多目的ダム建設支出	△ 238,579	△ 226,944
土地に係る支出	△ 19,609	△ 55,024
建物等に係る支出	△ 322,306	△ 315,067
施設整備支出合計	△ 3,846,629	△ 3,391,775
業務支出合計	△ 11,960,291	△ 11,142,034
業務収支	1,423,153	1,461,050
II 財務収支		
借入による収入	52,000	57,538
借入金の返済による支出	△ 142,863	△ 132,526
利息の支払額	△ 43,818	△ 38,772
財務収支	△ 134,681	△ 113,760
本年度収支	1,288,472	1,347,290
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 39,572	△ 71,394
収支に関する換算差額	-	-
資金本年度末残高	1,729,072	1,117,894
その他歳計外現金・預金本年度末残高	351	852
本年度末現金・預金残高	2,978,323	2,394,642

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 国有財産（公共用財産を除く）

国有財産については、価格改定に適用される減価償却の方法（定率法）によっている。なお、減価償却にあたっては、固定資産の種類毎に平均耐用年数を算定し、当該耐用年数に対応した減価償却率を用いたグルーピングによる総合償却を実施している。

② 公共用財産

定額法によっている。

対象事業費の実績累計を新設改良費、維持修繕費、災害復旧費に分類し、平均耐用年数を用いている。

③ 物品

取得価額又は見積価格が50万円以上の重要物品を「物品」として計上している。

なお、減価償却にあたっては、定額法により行い、物品の平均耐用年数を算定し、当該耐用年数に対応した減価償却率を用いてグルーピングによる総合償却を実施している。

(2) 無形固定資産

① 特許権等

国有財産である特許権等は取得時点において取得価格はゼロとして計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定されその価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

② ソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3) 出資金の評価基準及び評価方法

(1) 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

4) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

過去3年間の貸倒実績率に基づく繰入額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

勤勉手当 $\text{翌年度勤勉手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

(3) 退職給付引当金

① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末自己都合要支給額を下記の計算方法により算出している。

$\text{勤続年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{自己都合退職手当支給率}$

② 整理資源

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

③ 国家公務員災害補償年金

国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金の支払いに備えるため、将来給付見込額（支給率×平均給与）の割引現在価値を計上している。

5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

1) 会計処理の原則又は手続の変更

① 公共用財産について

従来、施設完成後に特別会計から一般会計に公共用財産を移管する取引については、特別会計で発生する費用と一般会計で計上される無償所管換（受）との相殺を行っていたが、省庁別財務書類の作成指針等において、特別会計から一般会計に移管される公共用財産の考え方が統一されたことにより、本年度より特別会計で計上される無償所管換（渡）と一般会計で計上される無償所管換（受）とを相殺消去している。

なお、この変更による前年度への影響額は遡及して修正していない。

② 退職給付引当金について

従来、退職給付引当金繰入額については、退職給付引当金の前年度末残高と当年度末残高との差額を計上していたが、本年度より、退職給付支給時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額補充を退職給付引当金繰入額とすることとした。

この変更は、退職給付引当金繰入額の算定方法が差額補充法に統一されたことによるものである。

この変更により、前年度の退職給付引当金繰入額が 36,593 百万円増加し、人件費が同額減少している。

③ 独立行政法人の設立に伴う会計処理について

従来、独立行政法人の設立に際して国の会計から現物出資があった場合、現物出資財産の国有財産台帳価額と出資金の国有財産台帳価額との差額について資産処分損益として処理していましたが、本年度より、当該差額を無償所管換等として処理することとしている。

この変更は、省庁別財務書類における当該会計処理の方法が統一されたことによるものである。

この変更により、前年度の資産処分損益（費用）が 16,216 百万円減少し、無償所管換等（渡）が同額増加している。

2) 表示方法の変更

① 財政融資資金預託金に係る利子収入について

前年度において、附属明細書の資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細にて区分掲記していた「運用益」は、当該年度からは「その他の財源」として表示している。

前年度において、附属明細書の区分別収支計算書の内容に関する明細にて区分掲記していた「運用収入」は、本年度からは「その他の収入」として表示している。

3. 重要な後発事象

成田国際空港株式会社法附則第 1 条、第 8 条及び第 12 条第 1 項に基づき、平成 16 年 4 月 1 日から新東京国際空港公団を解散し、成田国際空港株式会社が設立されます。

成田国際空港株式会社法附則第12条第2項、第3項及び成田国際空港株式会社法施行令附則第3条、第4条に基づき、新東京国際空港公団への出資金274,500百万円のうち134,707百万円は成田国際空港株式会社に対する貸付金となります。

4. 偶発債務

1) 偶発債務

① 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成15年度末現在）

名称等(訴訟名等)	金額(百万円)	事件番号	概要
東京大気汚染物質排出差止等請求事件(第一次・控訴審)	2,194	東京高裁平成15年(ホ)第721号	現在審議中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件(第二次)	2,200	東京地裁平成9年(ワ)第11018号	現在審議中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件(第三次)	2,805	東京地裁平成10年(ワ)第23720号	現在審議中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件(第四次)	4,416	東京地裁平成12年(ワ)第24148号	現在審議中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件(第五次)	1,673	東京地裁平成15年(ワ)第9182号 東京地裁平成15年(ワ)第11138号	現在審議中
国際企画損害賠償請求事件	1,821	東京地裁平成15年(ワ)第6750号	現在審議中
船腹調整事業廃止に係る損害賠償請求事件(第一次)	1,366	広島高裁平成15年(ホ)第265号	現在審議中
損害賠償請求訴訟(トンネルじん肺北海道訴訟)	1,059	東京地裁平成15年(ワ)第510号	現在審議中
他19件 1,802百万円			

5. 翌年度以降支出予定額

1) 歳出予算の繰越

平成15年度末の「歳出予算の繰越債務負担額」の翌年度への繰越債務額は1,350,364百万円であり、この内訳は以下のとおりである。

① 一般会計	417,944 百万円
② 自動車損害賠償保障事業特別会計	14 百万円
③ 道路整備特別会計	716,835 百万円
④ 治水特別会計	174,369 百万円
⑤ 港湾整備特別会計	36,884 百万円
⑥ 自動車検査登録特別会計	918 百万円
⑦ 空港整備特別会計	3,398 百万円

2) 国庫債務負担行為による負担額

平成 15 年度末の国庫債務負担行為による翌年度以降への繰越債務額は 1,969,428 百万円であり、この内訳は以下のとおりである。

① 一般会計	528,402 百万円
② 自動車損害賠償保障事業特別会計	944 百万円
③ 道路整備特別会計	988,456 百万円
④ 治水特別会計	325,295 百万円
⑤ 港湾整備特別会計	74,539 百万円
⑥ 空港整備特別会計	51,790 百万円

6. 追加情報

1) 合算した特別会計

以下の特別会計と合算し、省庁別財務書類を作成している。

- ① 自動車損害賠償保障事業特別会計
 - ・ 保障勘定
 - ・ 自動車事故対策勘定
 - ・ 保険料等充当交付金勘定
- ② 道路整備特別会計
- ③ 治水特別会計
 - ・ 治水勘定
 - ・ 特定多目的ダム建設工事勘定
- ④ 港湾整備特別会計
 - ・ 港湾整備勘定
 - ・ 特定港湾施設工事勘定
- ⑤ 自動車検査登録特別会計
- ⑥ 都市開発資金融通特別会計
- ⑦ 空港整備特別会計

2) 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収の可能性について重大な懸念があると認められるもの

自動車損害賠償保障事業特別会計

債権の種類 : 返納金債権・延滞金債権・過怠金債権・損害賠償金債権

懸念の内容 : 債務者の資力不足・消滅時効の援用等により債権の行使ができなくなる。

金額 : 26,473 百万円

4) 財政法第44条の資金

自動車損害賠償保障事業特別会計

資金名 積立金

根拠法令 自動車損害賠償保障事業特別会計法 附則第10項、第18項

内容 決算上の剰余金を積み立てるために設置。

5) 業務費用計算書における収益の計上

① 空港整備特別会計

貸倒引当金繰入額 $\Delta 22$ 百万円

6) 各財務書類における表示科目の内容等

(1) 貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、決算剰余金、歳計外現金の期末残高を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に、工事材料品、修理用部品を計上している。
- ・「未収金」には、民間事業者等に対する返納金債権、延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険に係る未経過保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、地方道路公社等に対する会計年度末の貸付金残高を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、主に、中央合同庁舎（東京都千代田区）等に係るものを計上している。
- ・「立木竹」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る樹木等を計上している。
- ・「建物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）、公務員宿舍等を計上している。
- ・「工作物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る門等を計上している。
- ・「船舶」には、巡視艇等を計上している。

- ・「航空機」には、回転翼航空機等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、海岸、港湾、道路、治水に係る土地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、海岸施設、港湾施設、道路、治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額又は見積価格が50万円以上の重要物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、特殊法人、独立行政法人等に対する出資を計上している。
- ・「未払金」には、地方公共団体に対する補助率差額、農協に係る利子補給金等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、自動車損害賠償責任再保険契約に基づく支払義務のうち、保険金として支出されていないもの等を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金利子に係る未払費用等を計上している。
- ・「保管金等」には、会計年度末における入札保証金及び契約保証金に係る受入残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体、受託工事委託者からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車損害賠償責任再保険料及び保険料のうち、未経過部分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「借入金」には、都市開発資金融通特別会計法第12条第1項の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当（退職一時金）、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、国家公務員災害補償年金（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金）に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律及び平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律の規定により、将来的に、繰入金に相当する金銭を特別会計に繰戻すことが規定されている繰戻未済額、及び、産業投資特別会計からの繰入で、将来、繰入金に相当する金銭を特別会計に繰戻すことが規定されている繰戻未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、住宅金融公庫法附則に基づく交付金、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上している。

(2) 業務費用計算書における表示科目

- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度 6 月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上している。
- ・「自賠責保障費等」には、自動車損害賠償責任保険に係る保障費等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険及保険費等を計上している。
- ・「道路整備費」には、国が施行する道路事業の維持・管理等に要した金額を計上している。
- ・「治水施設整備費」には、国が施行する河川改修事業等の事業費等を計上している。
- ・「多目的ダム建設費」には、多目的ダム建設事業等の事業費等を計上している。
- ・「港湾施設整備費」には、港湾施設整備に要する事業費を計上している。
- ・「エネルギー港湾施設工事費」には、エネルギー港湾施設の整備に要する事業費を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る費用を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金等を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際民間航空機構等分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、世界気象機関等に対する拠出金を計上している。
- ・「交付金」には、土地利用規制等対策費交付金等を計上している。
- ・「補給金」には、地域振興整備公団補給金等を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第 1 条に基づく繰入額を計上している。
- ・「郵政事業特別会計への繰入」には、前年度については、郵便局を通じて国費の受け渡しを行った場合にかかる手数料を郵政事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営総合農地防災事業等に要する経費の国営土地改良事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額の増加額を計上している。
- ・「支払利息」には、国債整理基金特別会計に対する借入金利子等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産の処分損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減額を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構法附則第2条第1項の規定に基づき承継した自動車事故対策センターが行った長期借入金の債務免除額を計上している。

(3) 資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上している。
- ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業費負担金収入、国有資産処分収入、貸付金収入を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、受託工事費納付金収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、道路整備特別会計法第3条の2の規定に基づき、道路整備緊急措置法第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額等の4分の1に相当する額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、当年度の他会計からの財源の受入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

(4) 区分別収支計算書における表示科目

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、受託工事費納付金収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、道路整備特別会計法第3条の2の規定に基づき、道路整備緊急措置法第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額等の4分の1に相当する額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、日本電信電話株式会社の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法の規定による産業投資特別会計からの受入額等を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の決算上の剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金（「積立金」）からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上している。
- ・「自賠償保障費等」には、自動車損害賠償責任保険に係る保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険及保険費等を計上している。
- ・「道路整備費」には、国が施行する道路事業の維持・管理等の支出額を計上している。
- ・「港湾施設整備費」には、港湾施設整備に係る支出額を計上している。
- ・「エネルギー港湾施設工事費」には、エネルギー港湾施設の維持・管理等の支出額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 2 条第 1 項で規定する補助金等に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等に係る支出額を計上している。
- ・「分担金」には、国際民間航空機構等分担金に係る支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、世界気象機関等に対する拠出金を計上している。
- ・「交付金」には、土地利用規制等対策交付金等に係る支出額を計上している。
- ・「補給金」には、地域振興整備公団補給金等に係る支出額を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金に係る支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第 1 条に基づく繰入額を計上している。
- ・「郵政事業特別会計への繰入」には、前年度については、郵便局を通じて国費の受け渡しを行った場合にかかる手数料を郵政事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、貸付金の償還金等に相当する金額を産業特別会計へ繰入額等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営総合農地防災事業等に要する経費の国営土地改良事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、特殊法人等への貸付による支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、特殊法人等への出資による支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない支出額を計上している。

- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路整備事業の支出額を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川改修事業等の事業費の支出額を計上している。
- ・「多目的ダム建設支出」には、多目的ダム建設事業に必要な経費を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上している。
- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金からの借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、積立金の現在高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上している。

(5) その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等

- ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
- ・100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

② 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

- ・従来、業務費用計算書及び区分別収支計算書で「自賠償再保険費等」として表示していた自動車損害賠償保障事業特別会計法附則第7項による交付金(174,811百万円)については、「補助金等」と遡及修正している。

③ 重要な過年度の帳簿の誤謬の修正

- ・出資金に係る誤謬が発見されたことに伴い、前年度末「出資金」の遡及修正を行っている。この修正により、前年度末の出資金、資産・負債差額がそれぞれ37,571百万円減少している。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位:百万円)

勘定科目	一般会計	自動車積蓄賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計	自動車検査登録 特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
勘定科目										
<資産の部>										
現金・預金	35	1,190,270	953,139	189,043	18,745	13,703	20,093	29,613	-	2,394,642
たな卸資産	6,011	-	-	-	33,305	-	-	29,051	-	68,368
未収金	255	36,537	1,556	5,195	8,317	0	-	890	-	52,793
未収収益	-	6	234	-	-	-	427	-	-	668
一般会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 484,768	-
特別会計繰戻未収金	229,689	-	-	-	-	-	-	-	△ 229,689	-
前払費用	22	-	39	36	2	4	-	7	-	113
貸付金	3,221	17,396	2,172,243	67,529	106,782	-	390,643	259,784	-	3,017,582
その他の債権等	174	-	58,066	5,915	-	-	-	-	-	62,156
貸倒引当金	△ 71	△ 26,473	△ 127	△ 2	△ 1	0	-	△ 874	-	△ 27,551
有形固定資産	125,505,854	3	839,323	347,228	123,435	156,612	-	2,147,321	△ 3	129,119,776
国有財産(公共用財産を除く)	1,287,114	-	331,916	221,085	118,077	156,112	-	2,087,651	△ 3	4,201,954
土地	724,140	-	182,537	99,191	59,381	137,389	-	1,158,420	△ 3	2,361,057
立木竹	9,441	-	228	176	33	255	-	2,946	-	13,082
建物	179,749	-	88,732	71,830	16,800	10,018	-	96,746	-	463,878
工作物	226,633	-	55,280	42,875	26,539	8,166	-	703,406	0	1,062,901
船舶	100,098	-	2	2,792	14,137	-	-	-	-	117,020
航空機	10,955	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,104	-	5,134	4,218	1,185	283	-	12,720	-	23,676
公共用財産	124,049,665	-	362,875	-	-	-	-	113,410	-	160,337
公共用財産用地	32,647,609	-	-	-	-	-	-	-	-	124,412,541
公共用財産施設	91,400,147	-	-	-	-	-	-	-	-	32,647,609
建設仮勘定	1,909	-	362,875	-	-	-	-	-	-	91,400,147
物品	169,074	3	144,531	126,142	5,358	499	-	59,669	-	364,785
無形固定資産	11,556	112	5,923	3,975	3,404	46	-	13,472	-	505,280
出資金	346,803	13,081	2,713,330	1,124	549	29,194	-	598,831	-	38,490
資産の部合計	126,103,354	1,715,703	6,741,729	600,046	294,520	199,560	411,164	3,078,098	△ 714,461	3,702,716
<負債の部>										
未払金	24,166	439	55,131	37,267	9,988	7	-	3,478	-	130,479
支払備金	-	273,560	-	-	-	-	-	-	-	273,560
未払費用	-	-	-	-	-	-	429	4,934	-	5,363
保費金等	35	-	539	266	1	-	-	9	-	852
前受金	-	-	17,123	3,337	655	-	-	37	-	21,154
前受収益	-	16,633	-	-	-	-	-	-	-	16,633
賞与引当金	21,007	49	4,392	4,483	1,149	576	-	-	-	35,941
借入金	-	-	-	-	-	-	165,020	4,283	-	1,110,362
退職給付引当金	563,769	1,152	109,278	116,808	39,308	35,303	-	98,417	-	964,038
特別会計繰戻未済金	539,598	-	1,637,357	311,377	71,178	-	248,409	47,004	△ 714,458	2,140,467
その他債務等	327,386	-	7,734	-	-	-	-	-	-	335,120
負債の部合計	1,475,964	291,833	1,831,556	473,541	122,282	35,887	413,858	1,103,507	△ 714,458	5,033,973
<資産・負債差額の部>										
資産・負債差額合計	124,627,390	1,423,870	4,910,173	126,504	172,237	163,673	△ 2,694	1,974,591	△ 3	133,395,743
計	126,103,354	1,715,703	6,741,729	600,046	294,520	199,560	411,164	3,078,098	△ 714,461	138,429,117

(1)－1 勘定別の資産及び負債の明細

①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故対策勘定	保険料等充当交付金勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	71,731	296,978	821,560	—	1,190,270
未収金	36,408	—	128	—	36,537
未収収益	6	0	—	—	6
一般会計繰入金	49,000	435,768	—	—	484,768
貸付金	—	17,396	—	—	17,396
貸倒引当金	△ 26,473	—	—	—	△ 26,473
有形固定資産	3	—	—	—	3
物品	3	—	—	—	3
無形固定資産	112	—	—	—	112
出資金	—	13,081	—	—	13,081
資産合計	130,789	763,225	821,689	—	1,715,703
<負債の部>					
未払金	329	—	109	—	439
支払備金	9,701	—	263,858	—	273,560
前受収益	2,466	—	14,167	—	16,633
賞与引当金	49	—	—	—	49
退職給付引当金	1,152	—	—	—	1,152
負債合計	13,698	—	278,135	—	291,833
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	117,090	763,225	543,554	—	1,423,870
資産・負債差額合計	117,090	763,225	543,554	—	1,423,870
負債及び資産・負債差額合計	130,789	763,225	821,689	—	1,715,703

②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>				
現金・預金	138,116	30,926	-	169,043
未収金	5,193	2	-	5,195
前払費用	36	-	-	36
貸付金	67,529	-	-	67,529
その他の債権	3,453	2,461	-	5,915
貸倒引当金	△ 2	-	-	△ 2
有形固定資産	238,589	108,638	-	347,228
国有財産(公共用財産を除く)	152,697	68,388	-	221,085
土地	68,008	31,182	-	99,191
立木竹	120	55	-	176
建物	49,116	22,714	-	71,830
工作物	29,341	13,533	-	42,875
船舶	1,909	883	-	2,792
建設仮勘定	4,200	18	-	4,218
物品	85,892	40,249	-	126,142
無形固定資産	3,666	308	-	3,975
出資金	1,124	-	-	1,124
資産合計	457,709	142,336	-	600,046
<負債の部>				
未払金	37,267	-	-	37,267
保管金等	238	28	-	266
前受金	2,277	1,060	-	3,337
賞与引当金	4,483	-	-	4,483
退職給付引当金	116,808	-	-	116,808
特別会計繰戻未済金	278,458	32,918	-	311,377
負債合計	439,534	34,007	-	473,541
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	18,175	108,329	-	126,504
資産・負債差額合計	18,175	108,329	-	126,504
負債及び資産・負債差額合計	457,709	142,336	-	600,046

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備	特定港湾 施設工事勘定	相殺消去	合 算
<資産の部>				
現金・預金	17,768	976	-	18,745
たな卸資産	26,879	6,425	-	33,305
未収金	8,317	-	-	8,317
前払費用	2	-	-	2
貸付金	106,762	-	-	106,762
貸倒引当金	△ 1	-	-	△ 1
有形固定資産	123,352	83	-	123,435
国有財産(公共用財産を除く)	118,032	44	-	118,077
土地	59,381	-	-	59,381
立木竹	33	-	-	33
建物	16,770	29	-	16,800
工作物	26,533	5	-	26,539
船舶	14,128	8	-	14,137
建設仮勘定	1,185	-	-	1,185
物品	5,319	39	-	5,358
無形固定資産	3,399	4	-	3,404
出資金	549	-	-	549
資産合計	287,031	7,489	-	294,520
<負債の部>				
未払金	9,988	-	-	9,988
保管金等	1	-	-	1
前受金	655	-	-	655
賞与引当金	1,149	-	-	1,149
退職給付引当金	39,308	-	-	39,308
特別会計繰戻未済金	71,178	-	-	71,178
負債合計	122,282	-	-	122,282
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	164,748	7,489	-	172,237
資産・負債差額合計	164,748	7,489	-	172,237
負債及び資産・負債差額合計	287,031	7,489	-	294,520

貸借対照表

(2)資産項目の明細

① たな卸資産の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品	35,001	34,532	30,251	-	39,282
航空保安用品	27,937	2,258	1,544	-	28,651
修理工事用品、予備品	445	18	119	-	343
燃料	120	42	120	-	42
弾薬	81	43	81	-	43
縫機器	0	4	0	-	4
合計	63,585	36,900	32,117	-	68,368

② 未収金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未回収金等	保険会社、共済組合等	35,899
受託工事費未収金	地方公共団体	7,432
還付消費税	一般会計国税収納整理基金	5,948
公共事業受益者等負担金債権	民間事業者等	927
空港使用料収入等	航空業者等	890
未収賦課金	保険会社、共済組合等	633
損害賠償金	民間事業者、個人等	472
その他未収金	民間事業者、個人等	549
合計		52,753

③ 貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	521,084	29,411	59,943	490,553	都市開発等のための貸付
日本道路公団	31,849	-	4,589	27,259	道路開発等のための貸付
首都高速道路公団	221,045	18,468	12,941	226,572	道路開発等のための貸付
阪神高速道路公団	33,989	3,378	3,411	33,956	道路開発等のための貸付
本州四国連絡橋公団	260,693	-	58	260,634	道路開発等のための貸付
都市基盤整備公団	38,489	503	648	38,344	道路開発等のための貸付
地域振興整備公団	4,686	873	50	5,509	道路開発等のための貸付
土地開発公社	28,732	10,505	7,722	31,514	道路開発等のための貸付
地方道路公社	1,036,860	73,476	57,120	1,053,215	道路開発等のための貸付
住宅供給公社	1,645	140	122	1,663	街路事業のための貸付
民間都市開発推進機構	231,106	7,848	12,960	225,994	河川、街路事業整備等のための貸付
空港周辺整備機構	1,571	1,653	1,658	1,566	空港整備事業のための貸付
その他特殊法人・認可法人等	124,969	21,874	29,024	117,818	港湾事業等のための貸付
関西国際空港株式会社	105,250	19,100	-	124,350	空港整備等のための貸付
中部国際空港株式会社	104,340	29,528	-	133,868	空港整備等のための貸付
その他民間事業者等	252,761	1,026	9,026	244,760	
合計	2,999,075	217,786	199,279	3,017,582	

④ その他債権等の明細

(単位:百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
電気事業者等工事負担金収入	地方公共団体等	1,284	電気事業者等工事に係るもの
附帯工事費負担金収入	地方公共団体等	951	附帯工事に係るもの
受託工事納付金収入	地方公共団体等	3,676	受託工事に係るもの
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	174	
目的税等決算調整金	一般会計国税収納整理基金	49,539	揮発油税等決算調整金に係るもの
その他	個人等	6,529	
合計		62,156	

⑤ 固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	126,021,427	9,557,386	3,796,275	2,662,782	-	129,119,776
国有財産	4,178,254	390,062	189,216	177,145	-	4,201,954
行政財産	4,089,162	372,877	181,393	177,082	-	4,103,564
土地	2,184,076	101,560	21,881	-	-	2,263,755
立木竹	12,133	1,047	99	-	-	13,080
建物	472,383	26,737	3,816	31,754	-	463,548
工作物	1,104,176	88,384	12,891	117,375	-	1,062,274
船舶	128,202	12,363	6,282	17,391	-	116,892
航空機	34,067	199	30	10,559	-	23,676
建設仮勘定	154,123	142,605	136,391	-	-	160,337
普通財産	89,091	17,184	7,823	63	-	98,389
土地	88,051	16,177	6,926	-	-	97,302
立木竹	0	1	0	-	-	1
建物	177	381	223	5	-	329
工作物	618	187	121	56	-	627
船舶	47	437	355	1	-	128
航空機	195	-	195	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
公共用財産	121,313,852	8,962,461	3,444,065	2,419,707	-	124,412,541
公共用財産用地	31,721,917	932,482	6,790	-	-	32,647,609
公共用財産施設	89,187,923	4,633,861	1,930	2,419,707	-	91,400,147
建設仮勘定	404,012	3,396,118	3,435,345	-	-	364,785
物品	529,320	204,862	162,993	65,909	-	505,280
無形固定資産	40,978	10,148	599	12,037	-	38,490
国有財産	4,041	49	45	-	-	4,046
行政財産	3,957	7	0	-	-	3,964
特許権等	3,957	7	0	-	-	3,964
普通財産	84	42	44	-	-	82
特許権等	84	42	44	-	-	82
電話加入権	2,852	267	54	-	-	3,066
ソフトウェア	34,084	9,830	499	12,037	-	31,377
有形固定資産・無形固定資産合計	126,062,406	9,567,535	3,796,874	2,674,800	-	129,158,266

⑥ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
1. 金融機関							
住宅金融公庫							
一般勘定	96,200	-	-	4,000	-	64,087	28,112
証券化支援特別勘定	-	-	4,000	-	-	1,649	2,350
住宅融資保険特別勘定	18,000	-	-	-	-	5,704	12,295
2. 公団							
水資源開発公団							
一般勘定	2,621	-	-	2,621	-	-	-
地域振興整備公団							
地方都市開発整備等事業勘定	0	-	500	-	-	499	0
日本鉄道建設公団							
一般勘定	11,069	-	-	11,069	-	-	-
新東京国際空港公団	304,956	-	-	-	-	-	304,956
日本道路公団	2,284,865	-	-	-	-	-	2,284,865
本州四国道路連絡橋公団							
一般勘定	0	-	53,333	-	-	-	53,333
都市基盤整備公団							
都市基盤整備勘定	204,921	-	28,900	-	-	125,839	107,982
鉄道勘定	0	-	-	-	-	-	0
首都高速道路公団	341,347	-	19,400	-	-	-	360,747
阪神高速道路公団	0	-	12,900	-	-	-	12,900
空港周辺整備機構							
大阪固有事業勘定	399	-	-	399	-	-	-
福岡固有事業勘定	300	-	-	300	-	-	-
3. 事業団等							
奄美群島振興開発基金							
保険勘定	472	-	-	-	-	295	177
融資出資勘定	1,700	-	-	-	-	-	1,700
帝都高速度交通営団	1,720	-	-	-	-	-	1,720
国際観光振興会							
一般勘定	185	-	-	185	-	-	-
運輸施設整備事業団							
鉄道勘定	100	-	-	100	-	-	-
船舶勘定	0	-	-	0	-	-	-
造船勘定	1,000	-	-	1,000	-	-	-
基礎的研究等勘定	273	-	-	273	-	-	-
海上災害防止センター							
防災基金勘定	0	-	-	0	-	-	-
日本下水道事業団							
一般業務勘定	1,675	-	-	839	-	735	-
自動車事故対策センター							
一般業務勘定	0	-	-	0	-	-	-
療養業務勘定	13,793	-	-	13,793	-	-	-
4. 独立行政法人							
土木研究所							
一般勘定	24,457	-	-	-	-	-	24,457
治水勘定	855	-	-	-	-	-	855
道路整備勘定	2,173	-	-	-	-	-	2,173
建築研究所	20,384	-	-	-	-	-	20,384
交通安全環境研究所							
一般勘定	5,460	-	-	-	-	-	5,460
審査勘定	17,163	-	-	-	-	-	17,163
海上技術安全研究所	38,352	-	-	-	-	-	38,352
港湾空港技術研究所	14,052	-	-	-	-	-	14,052
電子航法研究所							
一般勘定	3,282	-	-	-	-	-	3,282
空港整備勘定	975	-	-	-	-	-	975
北海道開発土木研究所	7,518	-	-	-	-	-	7,518
海技大学校	4,132	-	-	-	-	-	4,132
航海訓練所	5,007	-	-	-	-	-	5,007
海員学校	11,544	-	-	-	-	-	11,544
航空大学校							
一般勘定	4,871	-	-	-	-	-	4,871
空港整備勘定	98	-	-	-	-	30	68
自動車検査独立行政法人	12,030	-	-	-	-	-	12,030
水資源機構			9,060	-	-	-	9,060
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
建設勘定	-	-	11,069	-	-	-	11,069
助成勘定	-	-	100	-	-	-	100
船舶勘定	-	-	0	-	-	-	0
造船勘定	-	-	1,000	-	-	-	1,000
基礎的研究等勘定	-	-	66	-	-	-	66
国際観光振興機構							
一般勘定	-	-	1,397	-	-	-	1,397
海上災害防止センター							
防災措置業務勘定	-	-	327	-	-	-	327
自動車事故対策機構			13,081	-	-	-	13,081
空港周辺整備機構			699	-	-	525	173
5. 株式会社							
関西国際空港	265,902	-	23,600	-	-	-	289,502
中部国際空港	30,458	-	3,008	-	-	-	33,466
合計	3,754,222	-	182,443	34,582	-	199,367	3,702,716

- (注) 1 水資源公団の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人水資源機構に承継された。
 2 日本鉄道建設公団及び運輸施設整備事業団の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に承継された。
 3 空港周辺整備機構の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人空港周辺整備機構に承継された。
 4 国際観光振興会・一般勘定の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人国際観光振興機構・一般勘定に承継された。
 5 海上災害防止センター・防災基金勘定の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人海上災害防止センター・防災措置業務勘定に承継された。
 6 自動車事故対策センターの業務は、平成15年10月1日に独立行政法人自動車事故対策機構に承継された。

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による 算出額(G=C× F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
1. 金融機関										
住宅金融公庫										
一般勘定	92,200	61,118,537	61,073,807	44,730	146,700	92,200	62.85%	28,112	28,112	行政コスト計算書
証券化支援特別勘定	4,000	9,228	6,878	2,350	4,000	4,000	100.00%	2,350	2,350	行政コスト計算書
住宅融資保険特別勘定	18,000	35,471	23,176	12,295	18,000	18,000	100.00%	12,295	12,295	行政コスト計算書
2. 公団										
地域振興整備公団										
地方都市開発整備等事業勘定	500	303,622	354,541	△ 50,919	10,060	10,060	100.00%	△ 50,919	0	行政コスト計算書
新東京国際空港公団	304,956	958,048	656,395	301,653	304,956	304,956	100.00%	301,652	304,956	行政コスト計算書
日本道路公団	2,284,865	32,500,697	28,516,268	3,984,429	2,284,865	2,284,865	100.00%	3,984,428	2,284,865	行政コスト計算書
本州四国道路連絡橋公団										
一般勘定	53,333	3,174,560	2,413,703	760,856	1,005,515	676,908	67.32%	512,205	53,333	行政コスト計算書
都市基盤整備公団										
都市基盤整備勘定	233,821	17,079,571	16,962,516	117,055	815,320	752,120	92.25%	107,982	107,982	行政コスト計算書
鉄道勘定	0	20,122	44,833	△ 24,710	2,983	5	0.17%	△ 41	0	行政コスト計算書
首都高速道路公団	360,747	6,169,256	5,065,992	1,103,263	721,494	360,747	50.00%	551,831	360,747	行政コスト計算書
阪神高速道路公団	12,900	3,967,947	3,890,354	87,593	552,200	276,100	50.00%	43,796	12,900	行政コスト計算書
3. 事業団等										
奄美群島振興開発基金										
保障勘定	472	2,271	1,385	886	3,500	701	20.03%	177	177	行政コスト計算書
融資出資勘定	1,700	10,996	3,874	7,122	9,428	1,700	18.03%	1,284	1,700	行政コスト計算書
帝都高速交通営団	1,720	1,301,585	1,181,253	120,331	58,100	1,720	2.96%	3,562	1,720	法定財務諸表
4. 独立行政法人										
土木研究所										
一般勘定	24,457	28,123	2,850	23,273	24,457	24,457	100.00%	23,273	24,457	法定財務諸表
治水勘定	855	1,324	450	874	855	855	100.00%	874	855	法定財務諸表
道路整備勘定	2,173	3,050	720	2,330	3,330	3,330	100.00%	2,330	2,173	法定財務諸表
建築研究所	20,384	19,193	1,914	17,278	20,384	20,384	100.00%	17,278	20,384	法定財務諸表
交通安全環境研究所										
一般勘定	5,460	7,649	1,444	6,204	5,460	5,460	100.00%	6,204	5,460	法定財務諸表
審査勘定	17,163	18,853	1,709	17,144	17,163	17,163	100.00%	17,144	17,163	法定財務諸表
海上技術安全研究所	38,352	37,467	2,335	35,132	38,352	38,352	100.00%	35,132	38,352	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	14,052	15,326	2,172	13,153	14,052	14,052	100.00%	13,153	14,052	法定財務諸表
電子航法研究所										
一般勘定	3,282	3,721	375	3,346	3,282	3,282	100.00%	3,346	3,282	法定財務諸表
空港整備勘定	975	2,729	1,808	920	975	975	100.00%	920	975	法定財務諸表
北海道開発土木研究所	7,518	10,386	1,948	8,437	7,589	7,518	98.92%	8,346	7,518	法定財務諸表
海技大学校	4,132	4,485	709	3,775	4,132	4,132	100.00%	3,775	4,132	法定財務諸表
航海訓練所	5,007	9,536	5,796	3,740	5,007	5,007	100.00%	3,740	5,007	法定財務諸表
海員学校	11,544	11,660	784	10,876	11,544	11,544	100.00%	10,876	11,544	法定財務諸表
航空大学校										
一般勘定	4,871	5,964	1,225	4,738	4,871	4,871	100.00%	4,738	4,871	法定財務諸表
空港整備勘定	98	108	40	68	98	98	100.00%	68	98	法定財務諸表
自動車検査独立行政法人	12,030	25,321	12,180	13,141	12,030	12,030	100.00%	13,141	12,030	法定財務諸表
水資源機構	9,060	4,705,717	4,835,677	70,040	9,060	9,060	100.00%	70,040	9,060	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構										
建設勘定	11,069	6,328,878	6,029,816	299,061	56,169	11,069	19.71%	58,938	11,069	法定財務諸表
助成勘定	100	6,304,064	5,440,889	863,174	100	100	100.00%	863,174	100	法定財務諸表
船舶勘定	0	410,142	438,431	△ 28,289	16,165	10,465	64.74%	△ 18,314	0	法定財務諸表
造船勘定	1,000	5,670	1,636	4,033	2,000	1,000	50.00%	2,016	1,000	法定財務諸表
基礎的研究等勘定	66	37,289	37,156	133	66	66	100.00%	133	66	法定財務諸表
国際観光振興機構										
一般勘定	1,397	1,710	399	1,311	1,397	1,397	100.00%	1,311	1,397	法定財務諸表
海上災害防止センター										
防災措置業務勘定	327	1,686	287	1,399	485	327	67.29%	941	327	法定財務諸表
自動車事故対策機構	13,081	32,513	19,883	12,629	13,174	13,081	99.30%	12,541	13,081	法定財務諸表
空港周辺整備機構	699	13,988	13,757	231	1,400	1,050	75.00%	173	173	法定財務諸表
5. 株式会社										
関西国際空港										
関西国際空港	289,502	1,750,433	1,276,001	474,432	689,400	397,400	57.64%	273,483	289,502	法定財務諸表
中部国際空港	33,466	572,693	489,718	82,975	83,688	33,466	40.00%	33,188	33,466	法定財務諸表
合計	3,901,348	147,019,610	138,607,103	8,412,507	6,983,812	5,436,087		6,960,495	3,702,716	

(注) 以下の出資については、強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄に出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。

(単位:百万円)

出資先	出資合計	強制評価減実施年度	備考
地域振興整備公団 地方都市開発整備等事業勘定	10,060	平成13年度、平成14年度	
本州四国道路連絡橋公団 一般勘定	676,908	平成13年度、及び平成14年度	
都市基盤整備公団 都市基盤整備勘定	752,120	平成13年度、平成14年度	
都市基盤整備公団 鉄道勘定	5	平成13年度	
阪神高速道路公団	276,100	平成13年度、及び平成14年度	
奄美群島振興開発基金 保障勘定	701	平成14年度	
土木研究所 道路整備勘定	3,330	平成14年度	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 船舶勘定	10,465 (10,465)	平成14年度	※
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 基礎的研究等勘定	66 (3,101)	平成14年度	※
国際観光振興機構 一般勘定	1,397 (1,547)	平成14年度	※
海上災害防止センター 防災措置業務勘定	327 (327)	平成13年度	※
自動車事故対策機構	13,081 (27,337)	平成13年度	※
空港周辺整備機構	1,050 (1,050)	平成14年度	※
関西国際空港	397,400	平成13年度	

※ 内書きは包括承継前の旧法人における出資金額である。

貸借対照表

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	60,423
利子補給金	農協等	10,317
未払保障業務費等	保険会社、共済組合等	329
未払消費税	一般会計国税収納整理基金	2,463
児童手当、公務災害補償費	職員	684
未払払戻金	保険会社、共済組合等	109
補助金	地方公共団体	56,140
遺族補償年金		7
その他		4
合計		130,479

② 借入金の明細

(単位:百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,185,350	57,538	132,526	1,110,362
合計	1,185,350	57,538	132,526	1,110,362

③ その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
住宅金融公庫法附則に基づく交付金	住宅金融公庫	325,600
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,786
揮発油税決算調整額		7,734
合計		335,120

2. 業務費用計算書の内容に関する明細
(1) 会計別の業務費用の明細

(単位: 百万円)										
	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計	自動車検査 登録特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	286,145	641	58,235	58,477	17,812	15,101	-	58,191	-	494,606
費与引当金繰入額	21,007	49	4,392	4,483	1,149	576	-	4,283	-	35,941
退職給付引当金繰入額(△戻入額)	46,853	0	3,581	3,972	1,262	2,285	-	5,529	-	63,365
自賠責保険費等	-	5,481	-	-	-	-	-	-	-	5,481
自賠責再保険費等	-	4,815	-	-	-	-	-	-	-	4,815
道路整備費	-	-	182,386	-	-	-	-	-	-	182,386
港湾施設整備費	-	-	-	-	185,497	-	-	-	-	185,497
エネルギー・港湾施設工事費	-	-	-	-	12,606	-	-	-	-	12,606
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-	29,517	-	29,517
補助金等	2,328,922	230,241	1,777,153	455,001	118,438	2,358	-	23,631	-	4,935,746
独立行政法人運営費交付金	27,601	4,981	1,291	1,364	-	11,847	-	1,181	-	48,267
委託費	3,603	900	133	20	-	1,281	-	-	-	5,940
分担金	2,063	-	-	-	-	-	-	-	-	2,063
拠出金	367	-	-	-	-	-	-	-	-	367
交付金	100	-	-	-	-	-	-	-	-	100
補給金	402,202	-	-	-	-	-	-	9,000	-	411,202
給付金	470	-	-	-	-	-	-	-	-	470
一般会計への繰入	-	-	219	134	55	183	-	8	-	602
自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入	56,925	-	-	-	-	-	-	-	△ 56,925	-
道路整備特別会計への繰入	2,787,409	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,787,409	-
治水特別会計への繰入	1,129,664	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,129,664	-
港湾整備特別会計への繰入	288,544	-	-	-	-	-	-	1,013	△ 289,558	-
自動車検査登録特別会計への繰入	1,857	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,857	-
空港整備特別会計への繰入	174,877	-	-	-	-	-	-	-	△ 174,877	-
国有林野事業特別会計への繰入	25,170	-	-	-	-	-	-	-	-	25,170
国営土地改良事業特別会計への繰入	81,446	-	-	-	-	-	-	-	-	81,446
庁費等	194,447	409	7,053	5,642	6,733	10,804	6	46,920	-	272,018
その他の経費	7,933	62	1,814	8,988	575	314	0	9,471	-	29,160
減価償却費	2,489,494	54	33,067	26,282	8,017	1,783	-	106,100	-	2,674,800
貸倒引当金繰入額	636	2,013	124	0	0	-	-	△ 22	-	2,753
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	4,626	-	4,626
資産処分損益	17,338	-	2,947	27,527	2,514	259	-	33,291	3	37,917
出資金評価損	198,811	-	-	-	-	-	-	2,164	-	52,755
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-	-	555	-	199,367
業務費用合計	10,583,894	251,830	2,072,380	591,797	354,663	46,796	4,633	330,838	△ 4,440,288	9,796,547

(1)-1 勘定別の業務費用の明細

①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故対策勘定	保険料等充当交付金勘定	相殺消去	合算合計
人件費	641	—	—	—	641
賞与引当金繰入額	49	—	—	—	49
退職給付引当金繰入額	0	—	—	—	0
自賠償保障費等	5,461	—	—	—	5,461
自賠償再保険費等	—	—	4,815	—	4,815
補助金等	—	9,564	220,676	—	230,241
独立行政法人運営費交付金	—	4,981	—	—	4,981
委託費	900	—	—	—	900
保障勘定への繰入	—	318	209	△ 527	—
庁費等	409	—	—	—	409
その他の経費	62	—	—	—	62
減価償却費	54	—	—	—	54
貸倒引当金繰入額	2,013	—	—	—	2,013
貸付金免除損益	—	2,198	—	—	2,198
本年度業務費用合計	9,594	17,062	225,701	△ 527	251,830

②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
人件費	58,477	-	-	58,477
賞与引当金繰入額	4,483	-	-	4,483
退職給付引当金繰入額	3,872	-	-	3,872
補助金等	455,001	-	-	455,001
独立行政法人運営費交付金	1,364	-	-	1,364
委託費	20	-	-	20
一般会計への繰入	134	-	-	134
治水勘定への繰入	-	12,896	△ 12,896	-
庁費等	5,209	433	-	5,642
その他の経費	6,457	2,531	-	8,988
減価償却費	18,608	7,674	-	26,282
貸倒引当金繰入額	0	-	-	0
資産処分損益	19,204	8,323	-	27,527
本年度業務費用合計	572,834	31,859	△ 12,896	591,797

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾施設工事勘定	相殺消去	合算合計
人件費	17,812	-	-	17,812
賞与引当金繰入額	1,149	-	-	1,149
退職給付引当金繰入額	1,262	-	-	1,262
港湾施設整備費	185,497	-	-	185,497
エネルギー港湾施設工事費	-	12,606	-	12,606
補助金等	118,438	-	-	118,438
一般会計への繰入	55	-	-	55
港湾整備勘定への繰入	-	1,060	△ 1,060	-
庁費等	6,719	13	-	6,733
その他の経費	575	-	-	575
減価償却費	8,005	11	-	8,017
貸倒引当金戻入額	0	-	-	0
資産処分損益	2,514	-	-	2,514
本年度業務費用合計	342,031	13,692	△ 1,060	354,663

業務費用計算書

(2) 補助金等の明細

補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	
補助金等	補助金	地方公共団体	3,535,966	事業費等の補助
		特殊法人・認可法人	127,468	事業費等の補助
		独立行政法人	157,147	施設整備費の補助
		その他	113,090	事業費等の補助
		計	3,933,673	
	負担金	地方公共団体	13,038	
		独立行政法人	377	
		計	13,416	
	交付金	地方公共団体	715,096	事業費等の交付
		特殊法人・認可法人	51,026	特殊法人に対する交付金
		保険会社等	220,676	自動車損害賠償保障法附則第7条による交付金
		計	986,799	
	補給金	特殊法人・認可法人	455	特殊法人の業務の円滑な運営等に資するため
		独立行政法人	371	独立行政法人の業務の円滑な運営等に資するため
		その他	1,029	
		計	1,856	
	補助金等合計		4,935,746	

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

独立行政法人運営費交付金の明細

相手先	金額	支出目的
独立行政法人土木研究所 一般勘定	2,107	運営費交付金の交付
独立行政法人土木研究所 道路整備勘定	1,291	運営費交付金の交付
独立行政法人土木研究所 治水勘定	1,364	運営費交付金の交付
独立行政法人建築研究所	2,102	運営費交付金の交付
独立行政法人交通安全環境研究所 一般勘定	896	運営費交付金の交付
独立行政法人交通安全環境研究所 審査勘定	1,089	運営費交付金の交付
独立行政法人海上技術安全研究所	3,367	運営費交付金の交付
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,616	運営費交付金の交付
独立行政法人電子航法研究所 一般勘定	620	運営費交付金の交付
独立行政法人電子航法研究所 空港整備勘定	1,061	運営費交付金の交付
独立行政法人北海道開発土木研究所	1,978	運営費交付金の交付
独立行政法人海技大学校	1,234	運営費交付金の交付
独立行政法人航海訓練所	7,421	運営費交付金の交付
独立行政法人海員学校	1,973	運営費交付金の交付
独立行政法人航空大学校 一般勘定	2,876	運営費交付金の交付
独立行政法人航空大学校 空港整備勘定	120	運営費交付金の交付
自動車検査独立行政法人	10,758	運営費交付金の交付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 造船勘定	12	運営費交付金の交付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 基礎的研究等勘定	30	運営費交付金の交付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 助成勘定	164	運営費交付金の交付
独立行政法人国際観光振興機構 一般勘定	1,198	運営費交付金の交付
独立行政法人 自動車事故対策機構	4,981	運営費交付金の交付
独立行政法人運営費交付金合計	48,267	

(4) 委託費等の明細

委託費等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉	地方公共団体	1,100	調査・研究等の委託
	独立行政法人	2,932	調査・研究等の委託
	その他	1,907	保障業務の委託
	計	5,940	
〈分担金〉	その他	2,063	国際民間航空機構等に対する分担金
	計	2,063	
〈拠出金〉	その他	367	世界気象機関等に対する拠出金
	計	367	
〈交付金〉	地方公共団体	100	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金
	計	100	
〈補給金〉	特殊法人・認可法人	409,629	業務の円滑な運営等に資するための補給金
	独立行政法人	181	業務の円滑な運営等に資するための補給金
	その他	1,391	
	計	411,202	
委託費等合計		419,674	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細
 (1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

	一般会計	自動車損害賠償保障事業特別会	道路整備特別会計	治水特別会計	港湾整備特別会計	自動車検査登録特別会計	都市開発資金融通特別会計	空港整備特別会計	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	121,607,339	1,506,343	4,657,093	243,580	186,108	163,620	△ 2,478	1,866,250	-	130,227,857
本年度業務費用合計	△ 10,583,894	△ 251,830	△ 2,072,380	△ 591,797	△ 354,663	△ 46,796	△ 4,633	△ 330,838	4,440,288	△ 9,796,547
財源	8,078,490	170,068	4,387,469	1,489,321	413,087	46,769	4,417	422,168	△ 4,440,292	10,571,502
主管の財源	44,925	-	-	-	-	-	-	-	-	44,925
配賦財源	8,033,565	-	-	-	-	-	-	-	-	8,033,565
自己収入	-	113,142	717,377	349,274	96,947	44,912	4,417	243,432	-	1,569,503
目的税等収入	-	-	703,300	-	-	-	-	-	-	703,300
他会計からの受入	-	56,925	2,966,792	1,140,047	316,140	1,857	-	178,736	△ 4,440,292	220,208
無償所管換等	5,525,454	△ 711	△ 2,062,009	△ 1,014,599	△ 72,293	80	-	17,011	-	2,392,931
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	124,627,390	1,423,870	4,910,173	126,504	172,237	163,673	△ 2,694	1,974,591	△ 3	133,395,743

(1)-1 勘定別の資産・負債差額の明細

①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故対策勘定	保険料等充当交付金勘定	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	111,444	726,279	668,619	—	1,506,343
本年度業務費用合計	△ 9,594	△ 17,062	△ 225,701	527	△ 251,830
財源	15,240	54,719	100,636	△ 527	170,068
1 自己収入	8,600	3,905	100,636	—	113,142
賦課金収入	4,848	—	—	—	4,848
再保険料及び保険料収入	—	—	98,771	—	98,771
その他の財源	3,752	3,905	1,864	—	9,522
2 他勘定(他勘定)からの受入	6,639	50,813	—	△ 527	56,925
一般会計からの受入	6,111	50,813	—	—	56,925
自動車事故対策勘定からの受入	318	—	—	△ 318	—
保険料等充当交付金勘定からの受入	209	—	—	△ 209	—
無償所管換等	—	△ 711	—	—	△ 711
資産評価差額	—	—	—	—	—
その他資産負債差額の増減	—	—	—	—	—
本年度末資産・負債差額	117,090	763,225	543,554	—	1,423,870

②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	95,629	147,950	-	243,580
本年度業務費用合計	△ 572,834	△ 31,859	12,896	△ 591,797
財源	1,293,028	209,190	△ 12,896	1,489,321
自己収入	271,987	77,286	-	349,274
地方公共団体工事費負担金収入	218,926	31,817	-	250,744
電気事業者等工事費負担金収入	15,832	32,706	-	48,539
受託工事納付金収入	16,611	12,438	-	29,049
附帯工事費負担金収入	6,432	-	-	6,432
その他の財源	14,184	323	-	14,508
他勘定からの受入	1,021,040	131,903	△ 12,896	1,140,047
一般会計からの受入	1,008,143	131,903	-	1,140,047
特定多目的ダム建設工事勘定からの受入	12,896	-	△ 12,896	-
無償所管換等	△ 797,648	△ 216,951	-	△ 1,014,599
資産評価差額	-	-	-	-
その他資産負債差額の増減	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	18,175	108,329	-	126,504

③港湾整備特別会計

	港湾整備勘定	特定港湾施設工事勘定	勘定間消去	(単位:百万円) 合算
前年末資産・負債増差額	179,002	7,105	-	186,108
本年度業務費用合計	△ 342,031	△ 13,692	1,060	△ 354,663
財源	400,071	14,076	△ 1,060	413,087
自己収入	87,103	9,843	-	96,947
港湾管理者工事費負担金収入	72,052	2,586	-	74,638
受益者工事費負担金収入	-	7,255	-	7,255
受託工事納付金収入	13,158	-	-	13,158
その他の財源	1,893	1	-	1,894
目的税等収入	-	-	-	-
他会計(勘定)からの受入	312,967	4,233	△ 1,060	316,140
一般会計からの受入	310,893	4,233	-	315,127
空港整備特別会計からの受入	1,013	-	-	1,013
特定港湾施設工事勘定からの受入	1,060	-	△ 1,060	-
無償所管換等	△ 72,293	-	-	△ 72,293
資産評価差額	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	164,748	7,489	-	172,237

資産・負債差額増減計算書

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位:百万円)

金額	
国有財産利用収入	
国有財産貸付収入	807
国有財産使用収入	1,857
利子収入	1
諸収入	
公共事業負担金	37,306
許可及び収入	0
受託調査試験及役務収入	195
懲罰及没収金	20
弁償及返納金	1,336
雑入	3,399
合計	44,925

② 特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
自動車損害賠償保障事業特別会計	自己収入	賦課金	4,848	
		再保険料及び保険料収入	98,771	
		その他の財源	9,522	
		小計	113,142	
		一般会計からの受入	一般会計からの受入	56,925
		小計	56,925	
		合計	170,068	
	道路整備特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	625,767
			受託工事費納付金収入	30,873
			附属工事費負担金収入	44,925
手数料収入			10,230	
その他の財源			5,580	
		小計	717,377	
目的税等収入		目的税(揮発油税)収入	703,300	
		小計	703,300	
一般会計からの受入		一般会計からの受入	2,966,792	
		小計	2,966,792	
	合計	4,387,469		
治水特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	250,744	
		電気事業者等工事費負担金収入	48,539	
		受託工事収入	29,049	
		附属工事収入	6,432	
		その他の財源	14,508	
		小計	349,274	
	一般会計からの受入	一般会計からの受入	1,140,047	
		小計	1,140,047	
		合計	1,489,321	
	港湾整備特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	74,638
受益者工事費負担金収入			7,255	
受託工事納付金収入			13,158	
その他の財源			1,894	
小計			96,947	
一般会計からの受入		空港整備特別会計からの受入	1,013	
		一般会計からの受入	315,127	
		小計	316,140	
		合計	413,087	
自動車検査登録特別会計		自己収入	検査登録印紙収入	44,848
	その他の財源		63	
		小計	44,912	
	一般会計からの受入	一般会計からの受入	1,857	
		小計	1,857	
	合計	46,769		
都市開発資金融通特別会計	自己収入	貸付金利子収入	4,417	
		その他の財源	0	
		小計	4,417	
		合計	4,417	
空港整備特別会計	自己収入	空港使用料収入	216,873	
		地方公共団体工事費負担金収入	7,123	
		受託工事納付金収入	898	
		貸付料収入	17,878	
		手数料収入	85	
	その他の財源	573		
		小計	243,432	
	一般会計からの受入	一般会計からの受入	178,736	
		小計	178,736	
		合計	422,168	
合計			6,933,304	

(3) 財産の無償所管換等の明細

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換(受)	財務省他	23,590	地省庁からの所管換	
財産の無償所管換(送)	財務省他	△ 1,011	地省庁への所管換	
国土交通省所管予算に係る財産の無償所管換	内閣府他	△ 30,890	完成財産の引渡	
財産の財務省への引継	財務省	△ 2,360	用途廃止等による引継	
特定国有財産整備特別会計への前送不動産の減	財務省	△ 288	処分財産の所管換の増加	
特定国有財産整備特別会計への未送不動産の増	財務省	△ 960	処分財産の所管換の増加	
公共用財産の受入(地方)	地方公共団体	2,132,353		
合衆宿舎の受入	財務省	795		
公共物から購入		215		
公共物へ購入		△ 645		
その他		272,133		
合計		2,392,931		

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 委託別の区分別収支の明細

(単位:百万円)												
区分	一般会計	自動車損害賠償 保険事業特別会計	遺精整備 特別会計	治水 特別会計	灌漑整備 特別会計	自動車整備等 特別会計	都市開発基金 融通特別会計	児童福祉 特別会計	招致消去	合算合計		
I 業務収支												
1 労務	46,003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,003
本署の収給済収入額	4,033,565	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,033,565
前年度繰越	12,487	12,487	619,865	356,608	109,098	45,270	69,097	243,817	△ 199	-	-	1,647,045
自動車整備	-	-	703,000	-	-	-	-	-	-	-	-	703,000
前年度からの繰入	-	56,975	4,959,504	1,143,549	318,448	1,857	7,071	178,738	△ 4,446,874	-	-	243,488
前年度繰入金受入	-	67,775	793,357	234,297	26,570	14,273	24,850	37,774	-	-	-	1,248,859
資金からの繰入(任意上積みされたもの)	-	690,602	-	-	-	-	-	-	-	-	-	690,602
採算合計	8,079,569	817,992	5,301,827	1,778,453	449,515	81,401	101,020	460,328	△ 4,447,024	-	-	12,605,084
2 業務支出												
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)												
人件費	△ 353,990	△ 733	△ 70,974	△ 71,299	△ 20,595	△ 19,542	-	△ 89,018	-	-	-	△ 606,154
給料金	△ 5,990	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,990
退職給付金	△ 431,742	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 431,742
福利厚生費	-	-	△ 182,085	-	△ 188,787	-	-	-	-	-	-	△ 182,395
労務費	-	-	-	-	△ 12,560	-	-	-	-	-	-	△ 12,560
エネルギー・ガス・水道施設工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 38,114
補助金等	△ 2,338,379	△ 230,241	△ 1,744,618	△ 459,099	△ 118,376	△ 2,358	-	△ 23,371	-	-	-	△ 4,945,493
補助費等	△ 27,801	△ 4,981	△ 1,391	△ 1,364	△ 1,847	△ 11,847	-	△ 1,181	-	-	-	△ 49,345
委託費	△ 3,603	△ 895	△ 133	△ 20	-	△ 1,281	-	-	-	-	-	△ 5,535
旅費	△ 2,083	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,083
雑費	△ 397	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 397
雑損金	△ 42,929	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 42,929
雑損金	△ 70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 70
一般会計への繰入	△ 58,525	-	△ 219	△ 134	△ 95	△ 183	-	-	-	-	-	△ 59,036
自動車損害賠償特別会計への繰入	△ 2,787,009	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,787,009
遺精整備特別会計への繰入	△ 1,129,864	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,129,864
治水特別会計への繰入	△ 288,544	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 288,544
灌漑整備特別会計への繰入	△ 1,657	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,657
自動車整備等特別会計への繰入	△ 5,532	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,532
都市開発基金融通特別会計への繰入	△ 174,877	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 174,877
児童福祉特別会計への繰入	△ 78	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 78
児童福祉特別会計への繰入	△ 25,170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 25,170
児童福祉特別会計への繰入	△ 81,446	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 81,446
買付による支出	△ 79,600	-	△ 113,056	△ 3,535	△ 2,928	-	-	-	-	-	-	△ 197,390
出債による支出	△ 213,097	△ 475	△ 2,231	△ 7,023	△ 6,694	△ 10,851	△ 6	△ 26,608	△ 25,158	△ 48,710	-	△ 141,641
庁費等の支出	△ 10,928	△ 82	△ 1,814	△ 8,988	△ 379	△ 316	△ 6	△ 82,072	-	△ 6	-	△ 307,385
その他の支出	△ 7,948,508	△ 674,222	△ 2,302,065	△ 554,491	△ 354,609	△ 46,381	△ 27,232	△ 289,510	4,446,824	△ 27,232	△ 289,510	△ 397,183
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 131,060	△ 674,222	△ 2,302,065	△ 554,491	△ 354,609	△ 46,381	△ 27,232	△ 289,510	4,446,824	△ 27,232	△ 289,510	△ 7,950,296
(2) 施設整備支出												
車両運搬具支出	-	-	△ 1,974,033	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,974,033
建設費支出	-	-	△ 820,705	△ 820,705	-	-	-	-	-	-	-	△ 820,705
多目的広域施設支出	-	-	△ 228,944	△ 228,944	-	-	-	-	-	-	-	△ 228,944
土地に係る支出	△ 33,311	-	△ 837	△ 1,304	△ 19,114	-	-	-	141	-	-	△ 55,024
建築物に係る支出	△ 97,748	-	△ 7,421	△ 8,240	△ 82,899	△ 1,318	-	△ 6,598	56	-	-	△ 315,097
施設整備支出合計	△ 131,060	-	△ 2,047,182	△ 1,085,185	△ 78,103	△ 1,316	-	△ 81,147	199	-	-	△ 3,391,775
業務支出合計	△ 8,079,569	△ 674,222	△ 4,349,227	△ 1,609,677	△ 430,772	△ 47,698	△ 27,232	△ 370,657	4,447,024	△ 11,427,034	-	△ 11,427,034
業務収支	143,770	952,599	188,776	188,776	16,743	13,703	73,787	89,070	-	-	-	1,461,050
II 財政収支												
借入金支入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金からの支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金の返還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政収支	143,770	952,599	188,776	188,776	16,743	13,703	73,787	89,070	-	-	-	1,461,050
本年度収支	143,770	952,599	188,776	188,776	16,743	13,703	73,787	89,070	-	-	-	1,461,050
資金からの繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの繰入(決算処理によるもの)	△ 71,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 71,394
収支に關する繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金繰り繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他繰越金	35	519	266	266	1	1	-	-	-	-	-	1,117,894
本年度繰越金(預金)合計	1,190,270	953,139	169,043	169,043	18,745	13,703	20,093	29,604	-	-	-	2,394,642

(1)-1 勘定別の区分収支の明細

①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位:百万円)

	保障勘定	自動車事故対策勘定	保険料等充当交付金勘定	相殺消去	合算合計
賦課金収入	3,014	-	-	-	3,014
再保険料及び保険料収入	-	-	48	-	48
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-
その他の収入	1,559	5,675	2,190	-	9,424
一般会計からの受入	6,111	50,813	-	-	56,925
自動車事故対策勘定からの受入	318	-	-	△ 318	-
保険料等充当交付勘定からの受入	209	-	-	△ 209	-
前年度剰余金受入	67,775	-	-	-	67,775
資金からの受入	-	13,852	666,950	-	680,802
財源合計	78,989	70,342	669,189	△ 527	817,992
人件費	△ 733	-	-	-	△ 733
自賠償保障費等	△ 5,090	-	-	-	△ 5,090
自賠償再保険費等	-	-	△ 431,742	-	△ 431,742
補助金等	-	△ 9,564	△ 220,676	-	△ 230,241
独立行政法人運営費交付金	-	△ 4,981	-	-	△ 4,981
委託費	△ 895	-	-	-	△ 895
保障勘定への繰入	-	△ 318	△ 209	527	-
庁費等の支出	△ 475	-	-	-	△ 475
その他の支出	△ 62	-	-	-	△ 62
業務支出(施設整備支出を除く) 合計	△ 7,257	△ 14,863	△ 652,628	527	△ 674,222
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 7,257	△ 14,863	△ 652,628	527	△ 674,222
業務収支	71,731	55,478	16,560	-	143,770
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	71,731	55,478	16,560	-	143,770
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	△ 54,834	△ 16,560	-	△ 71,394
翌年度歳入繰入	71,731	644	-	-	72,375
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	296,334	821,560	-	1,117,894
その他歳計外現金・預金年度末残高	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	71,731	296,978	821,560	-	1,190,270

②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
地方公共団体工事費負担金収入	218,926	31,817	-	250,744
電気事業者等工事費負担金収入	16,159	32,704	-	48,864
受託工事納付金収入	16,255	9,755	-	26,010
附帯工事費負担金収入	6,126	-	-	6,126
資産売却収入	58	64	-	122
貸付金の回収による収入	2,775	-	-	2,775
その他の収入	15,638	323	-	15,962
一般会計からの受入	1,008,143	131,903	-	1,140,047
産業投資特別会計からの受入	3,502	-	-	3,502
特定多目的ダム建設工事勘定からの受入	12,896	-	△ 12,896	-
前年度剰余金受入	214,637	69,660	-	284,297
財源合計	1,515,119	276,230	△ 12,896	1,778,453
人件費	△ 71,299	-	-	△ 71,299
補助金等	△ 459,099	-	-	△ 459,099
独立行政法人運営費交付金	△ 1,364	-	-	△ 1,364
委託費	△ 20	-	-	△ 20
一般会計への繰入	△ 134	-	-	△ 134
治水勘定への繰入	-	△ 12,896	12,896	-
産業投資特別会計への繰入	△ 3,027	△ 0	-	△ 3,027
貸付けによる支出	△ 3,535	-	-	△ 3,535
庁費等の支出	△ 6,433	△ 590	-	△ 7,023
その他の支出	△ 6,457	△ 2,531	-	△ 8,988
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 551,370	△ 16,018	12,896	△ 554,491
治水施設整備支出	△ 820,705	-	-	△ 820,705
多目的ダム建設支出	-	△ 226,944	-	△ 226,944
土地に係る支出	△ 908	△ 395	-	△ 1,304
建物等に係る支出	△ 4,256	△ 1,973	-	△ 6,230
施設整備支出合計	△ 825,870	△ 229,314	-	△ 1,055,185
業務支出合計	△ 1,377,241	△ 245,332	12,896	△ 1,609,677
業務収支	137,878	30,898	-	168,776
財務収支	-	-	-	-
本年度収支	137,878	30,898	-	168,776
翌年度歳入繰入	137,878	30,898	-	168,776
収支に関する換算差額	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金年度末残高	238	28	-	266
本年度末現金・預金残高	138,116	30,926	-	169,043

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾施設工事勘定	勘定間消去	合算合計
港湾管理者工事費負担金収入	72,052	2,586	-	74,638
受益者工事費負担金収入	-	7,255	-	7,255
受託工事納付金収入	14,564	-	-	14,564
資産売払収入	395	-	-	395
貸付金の回収による収入	7,720	-	-	7,720
その他の収入	1,523	1	-	1,524
一般会計からの受入	310,893	4,233	-	315,127
産業投資特別会計からの受入	706	-	-	706
空港整備特別会計からの受入	1,013	-	-	1,013
特定港湾施設工事勘定からの受入	1,060	-	△ 765	-
前年度剰余金受入	26,016	553	-	26,570
財源合計	435,945	14,630	△ 765	449,515
人件費	△ 20,595	-	-	△ 20,595
港湾施設整備費	△ 188,797	-	-	△ 188,797
エネルギー港湾施設工事費	-	△ 12,560	-	△ 12,560
補助金等	△ 119,376	-	-	△ 119,376
港湾整備勘定への繰入	-	△ 1,060	765	-
一般会計への繰入	△ 55	-	-	△ 55
産業投資特別会計への繰入	△ 3,079	-	-	△ 3,079
貸付けによる支出	△ 2,928	-	-	△ 2,928
庁費等の支出	△ 6,688	△ 6	-	△ 6,694
その他の支出	△ 579	-	-	△ 579
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 342,102	△ 13,626	765	△ 354,669
土地に係る支出	△ 13,114	-	-	△ 13,114
建物等に係る支出	△ 62,962	△ 26	-	△ 62,989
施設整備支出合計	△ 76,076	△ 26	-	△ 76,103
業務支出合計	△ 418,179	△ 13,653	765	△ 430,772
業務収支	17,766	976	-	18,743
財務収支	-	-	-	-
本年度収支	17,766	976	-	18,743
翌年度歳入繰入	17,766	976	-	18,743
収支に関する換算差額	-	-	-	-
資金本年度末残高	1	-	-	1
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	17,768	976	-	18,745

区分別収支計算書

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位:百万円)

区分	金額
国有財産処分収入	
国有財産売却収入	98
国有財産利用料収入	
買付金収入	302
国有財産買付収入	805
国有財産使用収入	1,857
利子収入	1
雑収入	
公共事業職員給与	37,306
給与及び収入	0
受託調査経費及び設備収入	195
奨励及び没収金	20
弁償及び返納金	1,780
物品売却収入	68
雑入	3,588
合計	46,003

② 特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
自動車検査整備事業特別会計	自己収入	自動車検査収入	3,014	
		課税雑料及び保険料収入	48	
		その他の収入	9,424	
		小計	12,487	
		他会計からの受入	一般会計からの受入	58,925
	小計	58,925		
	合計	小計	69,413	
	道路整備特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	625,767
			委託工事納付金収入	37,815
			附帯工事費負担金収入	37,088
資産売却収入			249	
手数料収入			10,230	
買付金の回収による収入			101,803	
その他の収入			6,909	
小計		819,865		
目的税等収入		目的税(揮発油税)収入	703,300	
小計		703,300		
他会計からの受入	一般会計からの受入	2,894,471		
小計	産業投資特別会計からの受入	90,833		
合計	小計	2,985,304		
合計	小計	4,508,470		
治水特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	250,744	
		電気事業者等工事費負担金収入	48,884	
		委託工事納付金収入	28,010	
		附帯工事費負担金収入	6,126	
		資産売却収入	122	
		買付金の回収による収入	2,775	
		その他の収入	15,962	
	小計	350,606		
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,140,047	
	小計	産業投資特別会計からの受入	3,502	
合計	小計	1,143,549		
合計	小計	1,494,155		
港湾整備特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	74,838	
		港湾工事費負担金収入	7,253	
		委託工事納付金収入	14,584	
		資産売却収入	395	
		買付金の回収による収入	7,720	
		その他の収入	1,524	
		小計	106,098	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	315,127	
	小計	産業投資特別会計からの受入	708	
	合計	小計	1,013	
合計	小計	316,848		
合計	小計	422,945		
自動車検査登録特別会計	自己収入	検査登録印紙収入	44,848	
		資産売却収入	358	
		その他の収入	63	
	小計	45,270		
他会計からの受入	一般会計からの受入	1,857		
合計	小計	1,857		
合計	小計	47,128		
都市開発資金融通特別会計	自己収入	買付金割子収入	4,825	
		買付金の回収による収入	84,272	
		その他の収入	0	
	小計	89,097		
	他会計からの受入	一般会計からの受入	6,532	
	小計	産業投資特別会計からの受入	539	
合計	小計	7,071		
合計	小計	78,169		
空港整備特別会計	自己収入	空港使用料収入	216,891	
		地方公共団体工事費負担金収入	6,881	
		委託工事納付金収入	895	
		買付料収入	17,877	
		手数料収入	85	
		買付金の回収による収入	88	
		資産売却収入	525	
	その他の収入	572		
	小計	243,817		
	他会計からの受入	一般会計からの受入	178,736	
合計	小計	178,736		
合計	小計	422,553		
合計	小計	7,040,837		

(3) 資金の明細

(単位:百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	1,729,072	1,117,894	1,729,072	1,117,894

(4) その他歳計外現金・預金の明細

(単位:百万円)

	金額
前年度末残高	351
本年度増入	852
本年度払出	351
本年度末残高	852

参 考 情 報

1) 機会費用について

特別会計間の繰入法に基づく返済条件付受入金、及び産業投資特別会計社会資本整備勘定から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。

なお、算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっている。
2,140,467百万円(「特別会計繰戻未済金」の年度末残高)×1.435%
=30,715百万円

2) 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類上に負債計上するものではない。

①財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	4,388,115 億円
・当該年度に発行した公債額	353,449 億円
・当該年度の利払費	72,843 億円

②財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,490,847 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	53,442 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	25,297 億円

③財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算書を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,819,157 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	53,442 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	30,863 億円